

正味財産増減計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	342,349	268,861	73,488
特定資産運用益			
特定資産受取利息	721	346	375
受取寄付金			
受取寄付金	5,500,000	5,500,000	0
雑収益			
受取利息	32	40	△ 8
経常収益計	5,843,102	5,769,247	73,855
(2) 経常費用			
事業費			
支払奨励金	4,000,000	3,800,000	200,000
贈賞式費	1,071,768	1,230,080	△ 158,312
選考委員会費	260,212	281,855	△ 21,643
諸謝金	96,940	120,000	△ 23,060
雑費	143,016	117,637	25,379
管理費			
旅費交通費	223,723	229,840	△ 6,117
諸謝金	272,724	273,000	△ 276
通信運搬費	25,300	18,900	6,400
租税公課	2,550	1,500	1,050
諸手数料	286,715	202,125	84,590
雑費	71,526	48,213	23,313
会議費	239,844	179,503	60,341
経常費用計	6,694,318	6,502,653	191,665
当期経常増減額	△ 851,216	△ 733,406	△ 117,810
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 851,216	△ 733,406	△ 117,810
一般正味財産期首残高	2,874,018	3,607,424	△ 733,406
一般正味財産期末残高	2,022,802	2,874,018	△ 851,216
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	59,900,000	59,900,000	0
指定正味財産期末残高	59,900,000	59,900,000	0
III 正味財産期末残高	61,922,802	62,774,018	△ 851,216

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	239,644	-	102,705	-	342,349
特定資産運用益					
特定資産受取利息	505	-	216	-	721
受取寄付金					
受取寄付金	3,850,000	-	1,650,000	-	5,500,000
雑収益					
受取利息	0	-	32	-	32
経常収益計	4,090,149	-	1,752,953	-	5,843,102
(2) 経常費用					
事業費					
支払奨励金	4,000,000	-	0	-	4,000,000
贈賞式費	1,071,768	-	0	-	1,071,768
選考委員会費	260,212	-	-	-	260,212
諸謝金	96,940	-	0	-	96,940
雑費	143,016	-	0	-	143,016
管理費					
旅費交通費	0	-	223,723	-	223,723
諸謝金	0	-	272,724	-	272,724
通信運搬費	0	-	25,300	-	25,300
租税公課	0	-	2,550	-	2,550
諸手数料	0	-	286,715	-	286,715
雑費	0	-	71,526	-	71,526
会議費	0	-	239,844	-	239,844
経常費用計	5,571,936	-	1,122,382	-	6,694,318
当期経常増減額	△ 1,481,787	-	630,571	-	△ 851,216
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	-	0	-	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	-	0	-	0
当期経常外増減額	0	-	0	-	0
他会計振替前	△ 1,481,787	-	630,571	-	△ 851,216
当期一般正味財産増減額					
他会計振替額	630,571	-	△ 630,571	-	0
当期一般正味財産増減額	△ 851,216	-	0	-	△ 851,216
一般正味財産期首残高	1,835,140	-	1,038,878	-	2,874,018
一般正味財産期末残高	983,924	-	1,038,878	-	2,022,802
II 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益					
基本財産受取利息	0	-	0	-	0
特定資産運用益					
特定資産受取利息	0	-	0	-	0
受取寄付金					
受取寄付金	0	-	0	-	0
一般正味財産への振替額					
一般正味財産への振替額	0	-	0	-	0
当期指定正味財産増減額	0	-	0	-	0
指定正味財産期首残高	41,930,000	-	17,970,000	-	59,900,000
指定正味財産期末残高	41,930,000	-	17,970,000	-	59,900,000
III 正味財産期末残高	42,913,924	-	19,008,878	-	61,922,802

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	11,633	
	預金	普通預金	運転資金として	303,615	
		七十七銀行 本店 三井住友信託銀行 仙台支店		1,473,114	
	未収収益	未経過利息	利息日割り計算	104,244	
流動資産合計				1,892,606	
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	国債	公益目的財産で7割、 法人管理目的で3割を 保有しており、運用益 を当財団事業の財源 として使用している。	30,130,196
			第363回利付国債10年		
		公社債	楽天カード		20,000,000
	特定資産	奨励事業引当 預金	定期預金	公益目的財産であり、 将来の研究奨励事業 の奨励金に使用する 目的で、寄付金の中 から積立てている。	4,900,000
七十七銀行 本店 定期預金 大和ネクスト銀行			5,000,000		
その他固定資産					
固定資産合計				60,030,196	
資産合計				61,922,802	
(流動負債)	未払金			0	
流動負債合計				0	
負債合計				0	
正味財産				61,922,802	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券について償却原価法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,148,266	0	18,070	50,130,196
小計	50,148,266	0	18,070	50,130,196
特定資産				
奨励事業引当預金	9,900,000	0	0	9,900,000
小計	9,900,000	0	0	9,900,000
合計	60,048,266	0	18,070	60,030,196

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	50,130,196	(50,000,000)	(130,196)	-
小計	50,130,196	(50,000,000)	(130,196)	-
特定資産				
奨励事業引当預金	9,900,000	(9,900,000)	(0)	-
小計	9,900,000	(9,900,000)	(0)	-
合計	60,030,196	(59,900,000)	(130,196)	-

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第363回利付国債 10年	30,130,196	29,160,000	△ 970,196
公社債			
楽天カード	20,000,000	18,220,000	△ 1,780,000
合計	50,130,196	47,380,000	△ 2,750,196

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項無し。

6. 関連当事者との取引の内容

該当事項無し。

7. その他

7-1 金融商品に対する取組方針

当法人は、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

7-2 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は債券であり、発行体の信用リスクにさらされている。

7-3 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載をしているので、記載を省略する。

2. 引当金の明細

該当事項無し。